



GRIPS 文化政策ケース・シリーズ 22

神奈川県川崎市の文化政策と産業観光¹

はじめに

神奈川県川崎市は、日本の近代化とともに大きく発展してきた工業都市である。しかし、経済的豊かさをもたらした重工業は、一方で大気汚染等の公害問題を引き起こし、人々の暮らしに甚大な影響を及ぼすとともに、公害を克服した後においても、川崎市は、長らく「公害のまち」というマイナスのイメージを持たれることになった。

近年では、陸・海・空の交通・物流の利便性に恵まれた立地に、公害問題の克服の過程で培った環境技術を含むさまざまな分野の研究開発拠点が集積し、400 を超える研究開発機関が立地するなど、最先端の産業都市としても発展を続け、文化やスポーツによる魅力あふれるまちづくりも進められてきている²。

政令指定都市の中で、市民の平均年齢が最も低い大都市だが、少子高齢化が急速に進展し、これまで日本経済を支えてきた臨海部をはじめとして、グローバルな競争の中、都市としても大きな転換期を迎えている。このような中、2016（平成 28）年 3 月に策定された新たな「川崎市総合計画」では、「市民が抱く川崎のイメージは・・・（中略）、『住みやすく、活力にあふれたまち』といったプラスのイメージへと変わってきている」（同計画 p 49）との認識に立ち、交通・物流の利便性、先端産業・研究開発機関の集積、豊富な文化芸術資源等の特徴を活かした「安心のふるさとづくり」と「力強い産業都市づくり」を進

¹ GRIPS 文化政策プログラムチーム（高木雄基・谷口雄一郎（開発プログラム修士課程）、神頭是子・田島隼人（文化政策プログラム修士課程）、資延宏紀（地域計画プログラム修士課程）、垣内恵美子（文化政策プログラムディレクター、教授）、竹内潔（公共政策プログラム博士課程・日本学術振興会特別研究員（DC1））、2017（平成 29）年 3 月 31 日作成。（所属は 2015（平成 27）年度現在）

² 2012 年度での市内総生産は約 5 兆 800 億円、国・県の成長率がマイナスや横ばいとなる中、市内総生産は 10 年前と比べて 5%高い水準を維持するなどこれまで強い経済力を維持している。特に基幹産業である製造業は、製造品出荷額等が大都市中第 1 位（従業員 1 人あたりの額も第 1 位）である。（川崎市総合計画：2016（平成 28）年 3 月）

[http://www.city.kawasaki.jp/170/cmsfiles/contents/0000075/75895/sougoukeikaku\(1\).pdf](http://www.city.kawasaki.jp/170/cmsfiles/contents/0000075/75895/sougoukeikaku(1).pdf)

め、少子高齢化等の新たな課題に対応した「成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち かわさき」を目指すこととした。

本稿は、こういった現状を踏まえ、川崎市の進める「力強い産業都市づくり」のうち、夜の工場地帯の風景を魅力ある景観としてとらえる「工場夜景ツアー」などの新しい産業観光の取り組みを事例に、地域の文化資源を幅広くとらえてその振興を図る文化政策の視点との共通点を見出し、その現状と課題を調査したものである。

以下では、川崎市の歴史を概観したうえで、「産業」と「文化芸術」をともに戦略の柱と位置づけて市の魅力発信を図る「川崎市シティプロモーション戦略プラン」を取り上げ、川崎市の文化政策及び産業観光について見ていく。

第一章 川崎市の成り立ちと都市イメージの転換

1. 1. 川崎の歴史と概況³

川崎市の人口は、1,475,213人（平成27（2015）年10月1日現在）で、政令指定都市の中でも7番目となる全国でも有数の大都市である。

その歴史は古く、市内には、人類の生活の始まりの様子を示す黒川東遺跡、鷲ヶ峰遺跡等、旧石器時代（約3万年前）の遺跡がある。縄文時代の子母口貝塚、潮見台遺跡等からは、土器や石器のほか集落の様子を示すものが見つかっている。また、弥生から古墳時代には、多摩川・鶴見川の水を背景として稲作・農耕を中心とした社会や古墳等に象徴される豪族社会が形成されたことが、白山古墳や馬絹古墳等からうかがい知ることができる。

飛鳥・奈良時代には、古代武蔵国橘樹郡の役所が置かれ、その遺跡である橘樹郡衙跡と、隣接する郡寺跡の影向寺遺跡から成る橘樹官衙遺跡群のほか、鎌倉幕府の防衛線設置跡や室町・戦国時代の枳形城跡等が残る。

江戸時代には、街道とともに現在の街の基礎となる村が形成された。津久井道の登戸村、大山街道の溝の口村、中原街道の小杉村、東海道の川崎宿などである。多摩川流域での水田開発の拡大による農業生産が向上し、現在でも果樹を含めた農業も一部残っている。また、当時の農村生活により育まれた、五穀豊穡や厄除け等を願う菅獅子舞や禰宜舞は現在も伝承されている。

明治から昭和にかけて、川崎は日本の近代化を支える産業のまちとして飛躍的に発展した。昭和初期に敷設された久地円筒分水、川崎河港水門など数多くの産業遺産が産業都市川崎の歴史を伝えている。また、この産業化を支えた沖縄や韓国等からの移民によって、沖縄芸能や外国文化がもたらされた。川崎市では、日本の近代化に合わせて重工業が大き

³ 本節は、ヒアリングの際川崎市より提供された資料「川崎の文化芸術」による。

く発展した。特に臨海部の大規模な埋め立てにより、製鉄所、機械・電機工業などの建設が進み、戦後の高度経済成長期には、京浜工業地帯の中核としての重工業が大きく発展、これに伴い都市化が進み、人口も飛躍的に増加した。大正 9（1920）年の第 1 回国勢調査時点で約 2 万人強であった人口は、昭和 47（1972）年には 99 万人を超え、政令指定都市となった。平成 27（2015）年第 20 回国勢調査時点での人口は約 147.5 万人となり、現在も人口流入が続いているが、年少人口のピークは平成 27（2015）年、生産年齢人口のピークは平成 37（2025）年と推計されており、その後は人口減少が見込まれている。

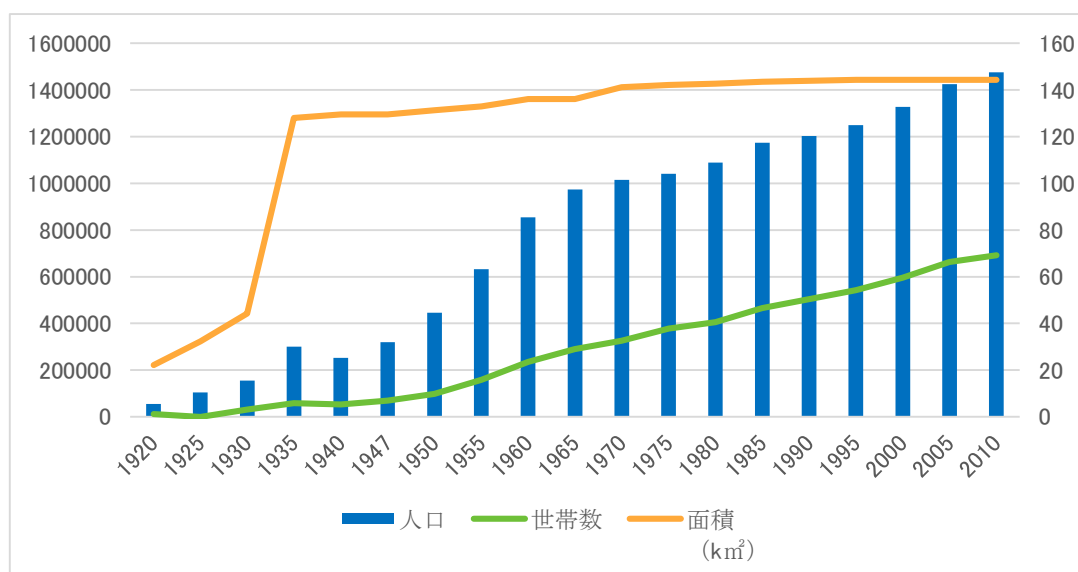


図 1.1 川崎市の人口、世帯数、面積の推移

<http://www.city.kawasaki.jp/170/page/0000010875.html>

一方で、次に見るように、産業化に伴う公害問題も発生し、「公害のまち」というマイナスのイメージが持たれることとなってしまった。

1. 2. 「産業のまち」「公害のまち」としての川崎⁴

川崎市における産業（工業）の発展は明治後期から始まり、埋立てにより沿岸部へと拡大していった。その後、川崎市の工業地帯は第二次世界大戦により甚大な被害を受けるものの、戦後すぐに操業を再開し、さらなる埋立てに伴って京浜工業地帯の中心として発展した。

ところが、この工業地帯の発展は、深刻な公害問題をもたらした。1950（昭和 25）年以

⁴ 本節は、環境パートナーシップかわさき（2013）『「環境パートナーシップかわさき」第 6 期活動報告書』pp50-56 を参照した。

http://www.city.kawasaki.jp/300/cmsfiles/contents/0000051/51523/6th02_2taiki5.pdf

降、大気汚染に対する市民からの苦情が増加すると、1951（昭和 26）年には神奈川県事業場公害防止条例、1960（昭和 35）年には川崎市公害防止条例（旧条例）が制定されたが、その後も大気や海洋汚染は深刻化し、1970（昭和 45）年には川崎市内において初めて光化学スモッグが発生した。この頃には、公害問題は全国的な広がりをみせ、1967（昭和 42）年に公害対策基本法が制定され、1971（昭和 46）年には環境庁が新設された。川崎市は、1972（昭和 47）年に新たに川崎市公害防止条例を制定し、総量規制を導入するとともに公害監視センターを設置した。

この間、1959（昭和 34）年制定の工業立地法や 1972（昭和 47）年制定の工業再配置促進法によって、川崎市外への工場移転が促進され、従業員 100 人以上の工場数は 1970（昭和 45）年の 243 工場から 1995（平成 7）年には 121 工場へ減少、工場従業員数も 1969（昭和 44）年の 22.6 万人を最高に減少し、1998（平成 10）年には 11.0 万人、そして現在は 10 万人を下回っている。

1. 3. 川崎市シティプロモーション戦略プラン⁵

川崎市は、上述の公害対策などによって深刻な公害問題を乗り越え、「快適で暮らしやすいまち」となっていったが、その魅力が周囲に伝わらず、「公害のまち」などの「芳しくない都市イメージ」を持たれているという状況が続いていた。

市制施行 80 周年を迎えた 2004（平成 16）年、川崎市は、それまでも行ってきた地域の魅力づくりや情報発信をより戦略的に取り組むため、「シティセールス推進懇話会」を設置して 1 年間議論し、2005（平成 17）年 3 月に「川崎市シティセールス戦略プラン」を取りまとめた。

そして、2015（平成 27）年 3 月には、上記プランによる 10 年間の取り組みの成果の上に、2020（平成 32）年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催や 2024（平成 36）年の市制 100 周年などを控える今後 10 年を見据えて、取り組みをさらに推進するための「川崎市シティプロモーション戦略プラン」が策定された。

新たな戦略プランは、『川崎市シティセールス戦略プラン』によって得られた対外的なイメージや定住意向等の維持・向上に努めつつ、川崎市民としてのアイデンティティ（地域への帰属意識）を形成するという視点を強化するための基本方針」と位置づけられている。同プランでは、「行政と市民等の相互連携によって、魅力情報を市内外に発信」することなどを「基本方針」とし、「川崎の対外的な認知度やイメージの向上」を図ることを「目標」に掲げている。

「川崎市シティプロモーション戦略プラン」（2015（平成 27）年 3 月） pp. 6-7

⁵ 本節は、「シティセールスプランの策定にあたって」川崎市（2005）『川崎市シティセールス戦略プラン』を参照した。

<基本方針>

- * 特色のあるまち、市民等（市民・企業・団体等）による多種多様な取組など、多面性のある特徴を活かします。
- * 市民が“自分たちのまちはどのようなまちか”と“川崎はどのようなまちか”を認識・語れるようにします。
- * 行政と市民等の相互連携によって、魅力情報を市内外に発信します。

<目標>

目標1：市民の「川崎への愛着・誇り（シビックプライド）」の醸成

- * 川崎の魅力や地域資源を更に多くの市民に知ってもらい、川崎の魅力の浸透を促進し、市民の「川崎への愛着・誇り」を醸成します。

目標2：川崎の対外的な認知度やイメージの向上

- * 魅力の情報発信、市民による市外への推奨などにより、川崎の対外的な認知度・イメージを向上させ、市外における川崎ファンを獲得します。

目標1のシビックプライドの醸成と目標2の川崎の認知度・イメージ向上の好循環を「ポジティブスパイラル」と呼んでいる（図1.1）。自分の住むまちを知り、地域活動に参加することで、地域に愛着を持ち、市民としての誇りが生まれる。市民の誇りを醸成することが魅力ある地域づくりに繋がり、外部発信、観光振興へと結び付き、「川崎ブランド」が形成されていく。市では、このような好循環の促進を目指している。

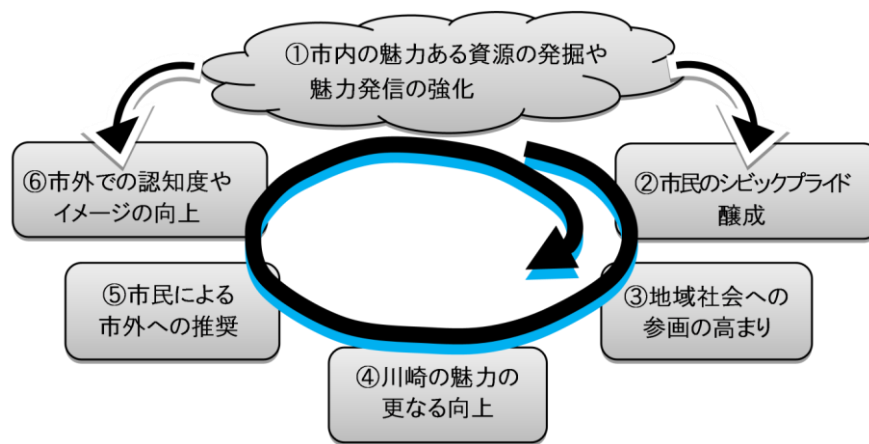


図1.2 川崎市シティプロモーション戦略プラン目標1及び2による好循環（ポジティブスパイラル）（出典：「川崎市シティプロモーション戦略プラン」p.8）

この「ポジティブスパイラル」の基点となる川崎の多彩な「魅力」を示す特徴的な分野として、同プランでは、「産業・研究開発」、「文化芸術」、「スポーツ」、「自然」、「生活」の5つを挙げている。なお、これらのうち、「生活」は新たな戦略プランで新たに盛り込まれたもので、それ以外の4分野は、前身の「川崎市シティセールス戦略プラン」において「重点戦略」に位置づけていたものを継承している。

川崎市の魅力をこれら5分野に分類して発信するとともに、各分野を連携して新たな価値の創造を目指すとしている。

「川崎市シティプロモーション戦略プラン」(2015(平成27)年3月) pp.12-14
＜発信する魅力分野＞
*産業・研究開発：先端技術・研究開発拠点、環境技術・再生可能エネルギー、産業観光の推進など
*文化芸術：音楽のまちづくりの推進や映像のまちづくりの推進など
*スポーツ：プロスポーツチームとの連携・協働、ホームタウンスポーツの推進など
*自然：大都市に残る豊かな自然・里山風景など
*生活：魅力ある都市機能、子育て・教育環境の充実など

文化政策の対象である文化芸術について、第2の魅力分野として位置づけられているほか、本稿のもうひとつの焦点である産業観光については、第1の「産業・研究開発」の分野の一環として位置づけられていることが確認できる。以下、次章において文化政策について、第3章で産業観光の取り組み内容について見ていきたい。

第二章 川崎市の文化政策⁶

2. 1. 川崎市文化芸術振興条例

前章第3節で触れたとおり、川崎市は市の魅力発信のための戦略の中で、特徴的な分野のひとつとして「産業・研究開発」に次いで、「文化芸術」を掲げている。

現在、川崎市は、2005(平成17)年4月に制定した「川崎市文化芸術振興条例」に基づき、文化政策を展開している。なお、同条例は、2001(平成13)年12月の「文化芸術振興基本法」の制定により文化芸術の振興に関する地方公共団体の責務が明確化されたことを受けて制定されたものである。

同条例では、文化芸術の振興に関する基本理念や市・市民・企業の役割が規定されるとともに、「川崎市文化芸術振興計画」を策定することが定められている。また、「川崎市文化芸術振興会議」を設置し、計画策定にあたって同会議の意見を聴くとともに、計画に基づく事業の成果等について同会議による評価(文化アセスメント)を行うこととされている。

条例に基づく「川崎市文化芸術振興計画」は2008(平成20)年3月に策定された。第1期の計画期間終了後、2014(平成26)年3月に、新たに「第2期川崎市文化芸術振興計画」が策定され、現在に至っている。

⁶ 本節は、ヒアリング時の川崎市提供資料「川崎の文化芸術」を参照した。

2. 2. 第2期川崎市文化芸術振興計画

第2期川崎市文化芸術振興計画策定の目的は、「第1期計画の検証、課題の把握等を行い、各施策分野に文化的視点を取り入れた取り組みを行うことにより、文化芸術の振興により個性と魅力が輝き、市民が生き生きと心豊かに暮らせるまちづくりに寄与すること」とされている。

第1期計画の成果として、第1に「都市イメージの向上」が挙げられており、「音楽のまちづくりや映像のまちづくりの推進などによる、川崎市の魅力や都市イメージ向上と観光分野への活用等」が進んだと評価されている。

一方、課題としては、「まちづくりを主眼に据えた文化芸術振興の推進」を継続することのほか、「地域の文化資源を踏まえた特色ある文化芸術振興施策の推進」、「『川崎の文化』の効果的な発信」などが挙げられ、これに対応する形で、地域の魅力を国内外に伝え、都市イメージの向上や地域への愛着の増進を図ることなどが基本目標として設定されている。

計画では、このような課題の整理を経て、4つの基本方針と3つの基本目標およびそれぞれの目標達成のための8つの施策の体系が作られている（図2.1）。さらに3つの基本目標に対応して3つの重点施策が置かれ、これらの取組で目指すまちの姿との関連が示されている（図2.2）

計画の特徴としては、以下の3点に集約される。

① 様々な分野への文化の取り入れ

福祉、観光、教育等の様々なジャンルにおける波及効果、相乗効果を期待。

② 文化アセスメントの実施（外部機関による事業アセスメントの実施）

外部の目・意見を取り入れることによるPDCAサイクルを構築する。

③ 文化芸術の視点をまちづくりに取り入れていく取組（音楽のまちづくり、映像のまちづくり、アートのみちづくり）

公害のみちのイメージを払拭し、都市イメージの向上を図る。

① に関しては、例えば福祉分野では、文化芸術を活用した福祉、社会参画のため、音楽療法や障がい者によるコンサート事業等が実施されている。観光分野では、文化芸術を活用した観光促進と地域活性化のため、藤子・F・不二雄ミュージアム、ロケ地誘致、川崎産業ミュージアムの整備等が実施されている。教育分野において、感性、想像力の育成、担い手育成のため、キッズ TARO 展、子どもの音楽の祭典等が実施されている。

②については、条例に基づき、市民、大学教授、芸術家、企業等の代表者で構成される「文化芸術振興会議」がその役割を担う。同会議が実地調査やヒアリングを実施し、市長に直接提言を行い、その内容を公表することによって、PDCAサイクルが形成されている。

② に関し、代表的な取り組みである「音楽のみちづくり」を次節で取り上げる。

【施策体系図】

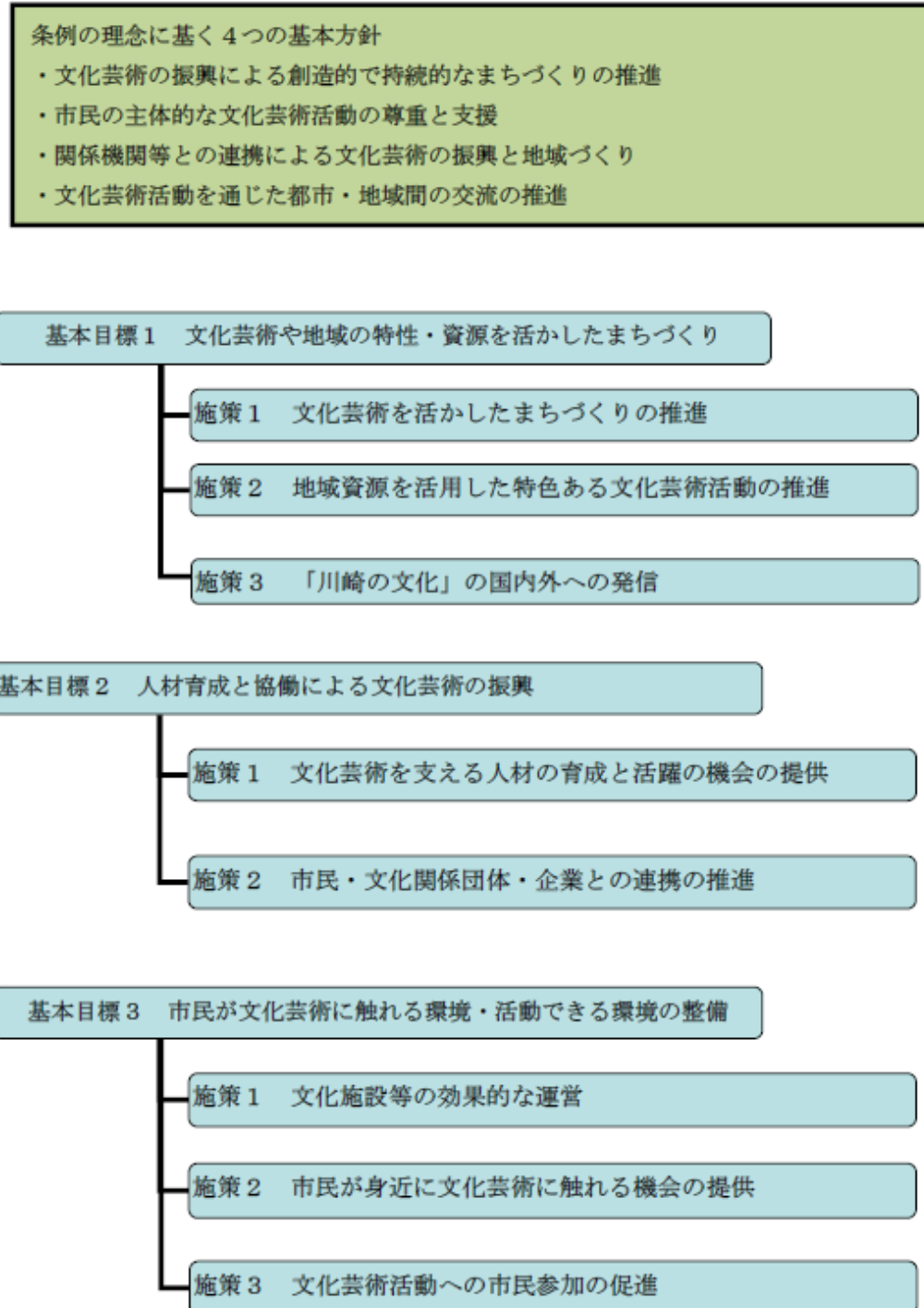


図 2.1 施策体系図（第2期川崎市文化芸術振興計画 p.10）

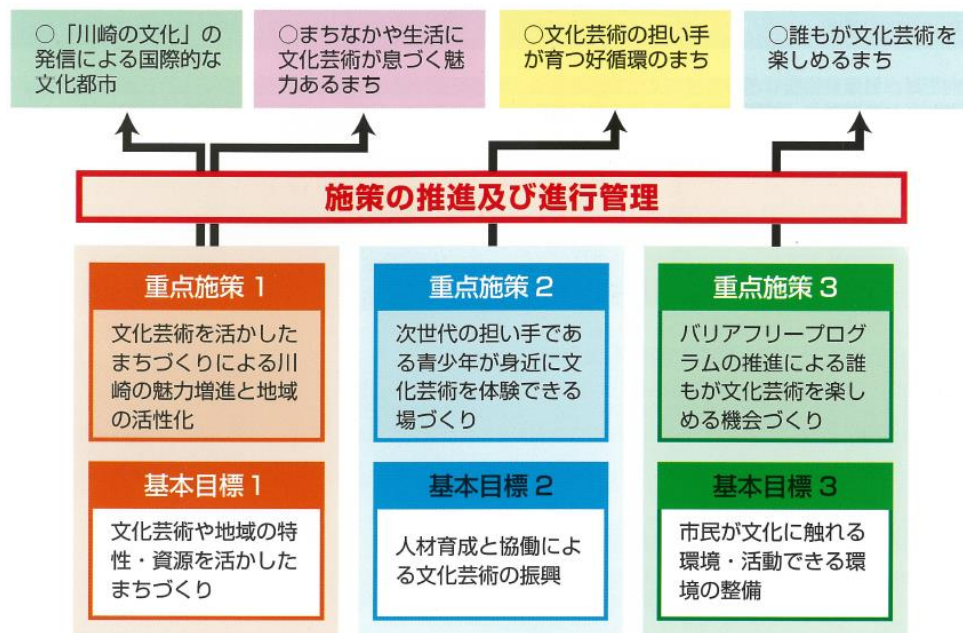


図 2.2 基本目標と重点施策の取組により目指すまちの姿
(第 2 期川崎市文化芸術振興計画 p. 25)

2. 3. 音楽のまち・かわさき

川崎市には、北部に昭和音楽大学、中央部に洗足学園音楽大学、南部にミュージア川崎シンフォニーホールと、音楽の拠点がバランス良く存在する。加えて、4 つの市民オーケストラや 150 を超える市民合唱団、さらにはストリートミュージシャンと、市内全域に渡り豊富な音楽資源が存在する。市では、これらの資源を結び、連携することにより、更なる広がりや効果の拡大を目指した取り組みが実施されている。

2011 (平成 23) 年 11 月には、世界最高峰のジャズ・フェスティバルであるスイス・モントルー・ジャズ・フェスティバルに端を発する「モントルー・ジャズ・フェスティバル・ジャパン・イン・かわさき」が誕生し、現在も「かわさきジャズ」として親しまれている。

また、このようなビッグイベントのほか、東京交響楽団による子供のためのオーケストラ、音大生による市内中学生への指導、地域の音楽団体の学校への派遣、カワサキストリートミュージックバトル、街なかライブ等の活動が行われている。

このように、地域資源と音楽資源との関わりを創ることによって、市民に広く良質な音楽が提供され、地域の活性化にも寄与し、都市イメージの向上にもつながっている。実際、2010 (平成 20) 年に実施された都市イメージ調査 (表 2.1) では、若い世代ほど「音楽のまち」が浸透してきており、「公害」というマイナスのイメージからの脱却がうかがえる。また、2014 (平成 26) 年に実施されたインターネットによる川崎市・近隣市の住民

調査（川崎市「都市イメージ調査」、図 2.3）では、川崎市に関するキーワードの実感度を尋ねているが、多彩な文化施設（文化芸術）とする回答が 65.5%で最も多く、ホームタウンスポーツ（63.3%）、産業観光（59.9%）、音楽のまち（59.5%）、豊かな緑（58.4%）、水辺の自然（51.8%）と続いている。

表 2.1 まちのイメージの転換（平成 20 年度都市イメージ調査）⁷

	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
10 代	音楽 53%	スポーツ 24%	公害 20%	産業 17%	先端技術 13%
20 代	音楽 39%	産業 34%	労働者 34%	公害 28%	スポーツ 24%
30 代	労働者 38%	音楽 36%	産業 34%	公害 31%	スポーツ 25%
40 代	産業 39%	音楽 38%	労働者 37%	公害 36%	スポーツ 25%
50 代	産業 44%	労働者 37%	公害 33%	音楽 31%	スポーツ 28%
60 代	産業 51%	音楽 36%	自然 34%	労働者 32%	先端技術 28%

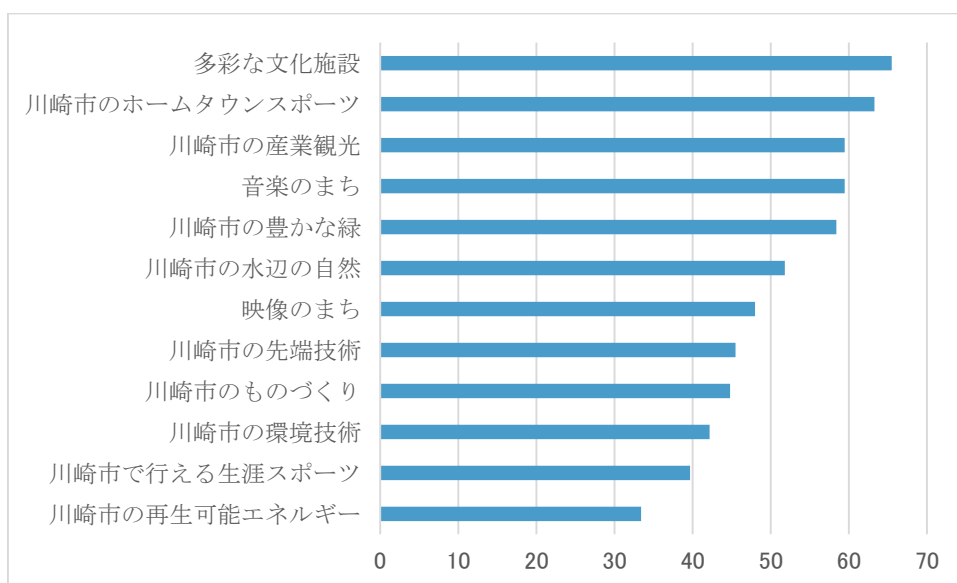


図 2.3 川崎市に関する「キーワード」への実感度

2014（平成 26）年度川崎市「都市イメージ調査」の結果概要

<http://www.city.kawasaki.jp/170/cmsfiles/contents/0000067/67779/chousakekkagaiyo>

⁷ 川崎市提出の資料による。

第三章 川崎市の産業観光⁸

3. 1. 川崎市における産業観光の取り組みの概要

第1章第3節で見たとおり、川崎市は市の魅力発信のための戦略の中で、特徴的な分野の第1に「産業・研究開発」を掲げている。市では、先端技術拠点の振興など、産業そのものの振興を行うとともに、産業蓄積の結果としての工場景観などを観光資源ととらえ、「産業観光」として推進している。

観光振興全般に関しては、2005（平成 17）年に「かわさき観光振興プラン」が策定されている。この中で、「かわさきの特性」を活かした観光振興ということで「産業観光の推進」が挙げられている。また、同年、「かわさき産業観光振興協議会」を設立し、産業観光受け入れ施設の開拓や、各種事業の企画立案や実施、広報ツールの作成や広報活動を実施している。

2008（平成 20）年には、川崎の産業観光の魅力について、多くの市民の方々に知ってもらうことを目的として、「川崎産業観光モニターツアー」を実施している。このモニターツアーの内容は工場見学や、ミュージアム川崎シンフォニーホールでのランチタイムコンサート鑑賞や川崎の映画スタジオ見学などの新たな観光スポットやお楽しみ企画、市内でのグルメ観光などであり、8 回の実施で平均倍率は約 6 倍となっている。そして、これを踏まえ、翌 2009（平成 21）年度から「川崎産業観光ツアー」を実施している。この観光ツアーは定員 45 名（大型バス 1 台）で、年間 10 回程度実施している。

また、2008（平成 20）年から毎年「川崎産業観光検定」を実施しているほか、若い世代に魅力を発見・発信してもらうため「川崎産業観光学生プロモーター」を募集し、大学生等が産業観光の企画立案などに携わる制度を設けている。このほか、教育旅行誘致活動、羽田空港からの近さを活かした産業観光を核としたインバウンドへの対応の推進も図っている。

これらの取り組みの成果を踏まえ、2016（平成 28）年 2 月には、「新・かわさき観光振興プラン」が策定され、『産業観光』のバージョンアップをはじめとする施策の展開を図っている。

3. 2. 工場夜景観光

前節で見た産業観光推進の取り組みの一環として、2008（平成 20）年には「工場夜景ツ

⁸本節は、ヒアリングの際の川崎市提供資料「川崎の産業観光の取組」を参照した。

アー」が試験的に実施された。同夜景ツアーでは、募集人数45名に対し767名（約17倍）の応募があった。

その後、2010（平成22）年4月からは「川崎工場夜景バスツアー」が実施されている。同バスツアーでは、普段入れない施設の屋上や川崎臨海部の工場構内から工場夜景を鑑賞でき、工場夜景スポットを巡るものとなっており、市民ガイドである「川崎工場夜景ナビゲーター」の解説が付いている。参加者の年齢層は幅広く、女性が6割以上で、遠方からの参加者もいる。

また、「川崎工場夜景屋形船クルーズ」も2010（平成22）年から実施されており、夜景を船上から鑑賞することができる。バスツアーと同様に夜景ナビゲーターの解説も付いており、工場夜景を鑑賞しながら屋形船で食事をするができる。

さらに、「川崎工場夜景タクシープラン」も実施されており、車いす対応のプランとなっている。

2011（平成23）年には全国工場夜景サミットを開催して、全国の工場夜景観光との地域連携を図っている。さらに、「工場夜景撮影会」や「工場夜景コン（街コン）」など、工場夜景を活かした様々なイベントが実施されている。

3. 3. 「キングスカイフロント」の整備と産業観光⁹

前節で見たように、川崎産業観光ツアーや川崎工場夜景ツアー、夜景屋形船クルーズ等、川崎市は産業観光に関する様々な取り組みを行っている。

一方、これら産業観光の拠点とも近接する臨海部の一角では、国の国際戦略総合特区ともなっている殿町国際戦略拠点「キングスカイフロント」の整備が進められている（図3.1）。ここは「世界的な成長が見込まれるライフサイエンス・環境分野を中心に世界最高水準の研究開発から新産業を創出するオープンイノベーション拠点」とされており、2020（平成32）年までに殿町地区と対岸の羽田空港跡地地区を結ぶ連絡道路を整備する計画が進んでいる¹⁰

⁹ 川崎市臨海部国際戦略本部ホームページ「殿町国際戦略拠点 キングスカイフロント」
<http://www.king-skyfront.jp/about/index.php>（2017（平成29）年3月28日最終アクセス）

¹⁰内閣府地方創生推進室 羽田空港周辺・京浜臨海部連携強化推進委員会 第2回会議資料（2015（平成27）年5月18日）「羽田空港周辺・京浜臨海部の連携強化の取組について」



図 3.1 キングスカイフロントの位置

川崎市臨海部国際戦略本部ホームページ「殿町国際戦略拠点 キングスカイフロント」

<http://www.king-skyfront.jp/about/index.php>

「新・かわさき観光振興プラン」では、キングスカイフロント事業によって、羽田空港周辺と一体となった新たな産業拠点の形成が進み、交流人口の拡大が見込まれることが強みとして掲げられている¹¹。同地区から近接する工場夜景などの産業観光へ向かうことも考えられるほか、市全域の観光のハブとなる川崎駅との間の交通手段の確保も検討課題とされており、既存の産業の集積を観光に生かす産業観光と、新たな産業の集積による交流人口を産業観光に導く戦略との一体的な推進が図られていることがうかがえる。

¹¹川崎市 (2016) 「新・かわさき観光振興プラン」 p. 24
<http://www.city.kawasaki.jp/280/cmsfiles/contents/0000009/9084/02.plan.honnbun.pdf>

第四章 まとめ

本稿では、神奈川県川崎市の文化政策と産業観光について、産業の発展とともにもたらされた「公害のまち」というイメージからの転換を図る同市の取り組みと関連させ、各種資料に基づき概観してきた。

文化政策としては、川崎市文化芸術振興条例に基づく総合的な文化芸術振興を図るなかで、「音楽のまち・かわさき」の取り組みなどにより、川崎の文化を魅力として高め、市内外に発信することで、都市イメージの向上を図り、その成果として若年層の都市イメージに現れるような変化がもたらされていることは特筆できる。

一方で、依然として川崎のまちの活力の源泉となっている産業、特に製造業関連の工場群に新たな魅力を見出す「工場夜景観光」などの取り組みの状況や、臨海部の新たな産業拠点の整備との関連から、川崎市ならではの産業観光の展開状況を垣間見ることができた。

一見すると関連のなさそうな文化芸術振興と産業観光振興について、市のイメージアップという視点から考察することにより、地域の持続的な発展に生かす取り組みの一例として、産業（工業・工場）の文化としての側面があること、そしてこれを従来の文化政策の延長線上に新たな資源として取り込み地域の持続的な発展にも活かしていく可能性が示唆されたといえる。

謝辞

2016年1月15日のヒアリングを担当していただいた川崎市市民・こども局市民文化室石床高志氏及び同市経済労働局産業振興部商業観光課松元直樹氏（いずれも肩書きは当時）、ヒアリングに同行、アドバイスいただいた政策研究大学院大学文化政策プログラム研究助手志村聖子氏に感謝申し上げます。